



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月23日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
コード番号 5576 URL <https://www.obs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411
四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,020	10.6	430	18.8	465	23.5	319	24.7
2023年3月期第3四半期	4,541	—	362	—	376	—	256	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	140.65	—
2023年3月期第3四半期	123.37	—

(注) 2022年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,478	4,572	83.5
2023年3月期	5,219	3,829	73.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,572百万円 2023年3月期 3,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

2024年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,640	7.7	570	13.7	608	17.6	420	△15.6	183.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,367,000株	2023年3月期	2,220,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	一株	2023年3月期	143,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,271,000株	2023年3月期3Q	2,077,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、円安の影響によるインバウンド需要の継続や賞与支給額の増加等をはじめとした雇用、所得環境の改善により、様々な下押しリスクはあったものの引き続き緩やかな回復傾向がみられました。なお、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れに加え、物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢等の影響が我が国経済の回復基調を下押しするリスクとなりました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、インボイス対応・電子帳簿保存法対応が一段落したものの、DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた企業の旺盛なIT投資による需要拡大が続いております。また、供給面では、システムエンジニア等のIT関連の人材不足は続いており、需給ギャップの拡大に伴い、システムソフトウェアの開発単価の上昇傾向は続いております。このような需要拡大と単価上昇を受け、足元の国内情報サービス市場は過去最高水準を更新するとともに、中長期的にも市場規模の拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社はクラウド、AI、ビッグデータ、ロボティクスなどのDX関連事業を成長の柱とする中期経営計画を推進しており、当第3四半期累計期間においては、不足する人材を確保するためリファラル採用等、経験者採用へのアプローチを引き続き強化するとともに、DX人材の教育育成にも力を入れ、早期に戦力化することに全力をあげております。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による当社事業領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX関連分野をはじめとする新分野に係る案件獲得に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,020,790千円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益430,427千円（前年同四半期比18.8%増）、経常利益465,411千円（前年同四半期比23.5%増）、四半期純利益319,421千円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

なお、当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間	
		(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	4,541,010	5,020,790	110.6
金融事業 (千円)	1,851,434	1,986,241	107.3
産業流通事業 (千円)	1,280,101	1,381,497	107.9
社会公共事業 (千円)	1,046,699	1,217,126	116.3
ITイノベーション事業 (千円)	362,774	435,924	120.2
営業利益 (千円)	362,352	430,427	118.8
経常利益 (千円)	376,926	465,411	123.5
四半期純利益 (千円)	256,242	319,421	124.7

(a) 金融事業

金融事業は、地銀・都銀、取引所、保険、証券、クレジットの各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

注力している生損保関連分野における大型マイグレーション案件において順調に受注を拡大できたこと、及び、地銀・都銀、取引所分野においても中型案件の受注拡大、新規案件の獲得ができ、堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,986,241千円（前年同四半期比7.3%増）となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野につきましては主に流通システム案件、医薬システム案件を中心に堅調に推移いたしました。また、医療分野におきましては複数の大規模案件の受注により大きく伸ばいたしました。一方、マイコン分野におきましては、家電案件、車載案件を中心に回復の兆しがみられるものの、開発の延期、縮小の影響が

残っており、回復の途上であります。

この結果、売上高は1,381,497千円（前年同四半期比7.9%増）となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野・メディア情報分野につきましては堅調に推移しております。また、公共分野においても自治体及び独立行政法人向けの案件は堅調に推移しておりますが、自治体標準化、ガバメントクラウド案件は緩やかな立ち上がりとなっております。

この結果、売上高は1,217,126千円（前年同四半期比16.3%増）となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発、運用保守を中心に事業を展開しております。

金融機関における自社運用のサーバから仮想サーバ、クラウドサーバへの移行ニーズを計画通り受注拡大に結び付けることができたこと、また、クラウドを中心とした案件を継続して受注できたことにより、業績は堅調に推移しております。

この結果、売上高は435,924千円（前年同四半期比20.2%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は4,592,372千円となり、前事業年度末に比べ189,442千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が48,282千円、受取手形、売掛金及び契約資産が70,520千円増加したことによるものであります。固定資産は886,335千円となり、前事業年度末に比べ70,072千円増加いたしました。これは主に時価の変動により投資有価証券が205,135千円増加した一方、投資その他の資産の「その他」勘定に含まれる繰延税金資産が173,503千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,478,708千円となり、前事業年度末に比べ259,515千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は751,857千円となり、前事業年度末に比べ495,377千円減少いたしました。これは主に未払金が510,123千円減少したことによるものであります。固定負債は154,347千円となり、前事業年度末に比べ11,698千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が22,486千円減少した一方、「その他」勘定に含まれる繰延税金負債が34,180千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、906,204千円となり、前事業年度末に比べ483,679千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,572,503千円となり、前事業年度末に比べ743,194千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う増資及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントに係る新株発行によって資本金が115,630千円、資本剰余金が282,682千円増加したこと、また、その他有価証券評価差額金が142,404千円、利益剰余金が144,561千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.5%（前事業年度末は73.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年10月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,135	3,437,417
受取手形、売掛金及び契約資産	939,346	1,009,866
仕掛品	29,142	50,818
その他	45,306	94,269
流動資産合計	4,402,930	4,592,372
固定資産		
有形固定資産	16,099	13,941
無形固定資産	14,824	10,345
投資その他の資産		
投資有価証券	509,815	714,951
その他	275,524	147,098
投資その他の資産合計	785,339	862,049
固定資産合計	816,263	886,335
資産合計	5,219,193	5,478,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,081	259,630
未払金	528,577	18,454
未払法人税等	63,879	10,259
賞与引当金	237,064	115,531
プログラム保証引当金	11,798	10,116
その他	189,833	337,864
流動負債合計	1,247,235	751,857
固定負債		
退職給付引当金	109,592	87,106
資産除去債務	33,057	33,060
その他	-	34,180
固定負債合計	142,649	154,347
負債合計	1,389,884	906,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,750	190,380
資本剰余金	59,515	342,197
利益剰余金	3,503,449	3,648,011
自己株式	△57,915	-
株主資本合計	3,579,799	4,180,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,509	391,914
評価・換算差額等合計	249,509	391,914
純資産合計	3,829,308	4,572,503
負債純資産合計	5,219,193	5,478,708

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,541,010	5,020,790
売上原価	3,781,199	4,133,156
売上総利益	759,811	887,633
販売費及び一般管理費	397,458	457,206
営業利益	362,352	430,427
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	9,490	10,896
助成金収入	4,265	2,501
保険解約返戻金	—	44,431
その他	784	611
営業外収益合計	14,574	58,472
営業外費用		
上場関連費用	—	23,487
営業外費用合計	—	23,487
経常利益	376,926	465,411
税引前四半期純利益	376,926	465,411
法人税、住民税及び事業税	43,200	1,035
法人税等調整額	77,484	144,954
法人税等合計	120,684	145,989
四半期純利益	256,242	319,421

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月21日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月20日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式57,000株の発行及び自己株式143,000株の処分により、資本金が44,836千円、資本剰余金が211,888千円増加し、自己株式が57,915千円減少いたしました。

また、2023年7月24日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式90,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ70,794千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が190,380千円及び資本剰余金が342,197千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。